

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年4月13日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
 コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河村 泰貴
 問合せ先責任者 (役職名)グループ財務経理本部長 (氏名)鶴澤 武雄 TEL 03-5651-8800
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	170,348	△ 21.2	△ 5,335	—	△ 1,964	—	△ 7,503	—
2020年2月期	216,201	6.8	3,926	—	3,369	—	713	—

(注) 包括利益 2021年2月期 △7,691百万円 (— %) 2020年2月期 629百万円 (— %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△116.09	—	△17.2	△1.5	△3.1
2020年2月期	11.04	—	1.5	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △119百万円 2020年2月期 △1,001百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	131,921	40,142	30.0	612.50
2020年2月期	126,167	48,385	37.9	739.76

(参考) 自己資本 2021年2月期 39,592百万円 2020年2月期 47,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	2,722	△5,168	17,810	36,796
2020年2月期	14,038	△8,453	288	21,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,292	181.2	2.7
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,400	△6.8	700	—	3,000	—	1,900	—	29.40
通 期	155,100	△9.0	2,700	—	5,200	—	2,000	—	30.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規一社（社名）、除外1社（社名）株式会社アークミール

（注）詳細は、決算短信（添付資料）P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年2月期	65,129,558 株	2020年2月期	65,129,558 株
2021年2月期	489,326 株	2020年2月期	518,674 株
2021年2月期	64,631,543 株	2020年2月期	64,600,075 株

（参考）個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	53,924	△13.1	△128	—	△139	—	△4,668	—
2020年2月期	62,018	4.2	△363	—	△33	—	797	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	△72.23	—
2020年2月期	12.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2021年2月期	114,902	36.2	41,604	36.2	643.59	36.2	643.59	
2020年2月期	103,946	45.1	46,847	45.1	725.03	45.1	725.03	

（参考）自己資本 2021年2月期 41,604百万円 2020年2月期 46,847百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(未適用の会計基準等)	P. 17
(追加情報)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(企業結合等関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 33
(重要な後発事象)	P. 34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の連結業績は、連結売上高が1,703億48百万円(前年同期比21.2%減)、連結営業損失53億35百万円(前年同期は連結営業利益39億26百万円)、連結経常損失19億64百万円(前年同期は連結経常利益33億69百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は75億3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益7億13百万円)と減収・減益となりました。

売上高は、前期末に実施したアークミール社の株式譲渡による売上減少198億10百万円に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大影響に伴い、グループ各社で店舗の休業・営業時間の短縮を実施したことにより、前年同期に対して大幅な減収となりました。国内においては2020年5月の緊急事態宣言の解除以降、海外においては外出禁止令の解除以降、営業再開が進み、新商品の導入や各セグメントでキャンペーンを積極的に展開したことにより、売上高は回復基調となりましたが、2021年1月7日の再度の緊急事態宣言に伴う政府・各自治体からの外出自粛や営業時間の短縮要請により、下半期においても前年の水準を下回って推移しました。

コスト面では、賃料減額交渉や管理可能経費の削減などに加え、グループ全体で構造改革に取り組みコスト削減を進めており、その成果は着実に表れ、下半期においては営業利益が黒字に転じました。また、売上高の減少に対し、当期はキャッシュ・フローを重視し当初計画していた出店・改装投資も抑制し、不採算または売上高の回復が見込めない直営店舗の閉店を進めました。しかしながら上述のコスト削減策を実施したものの、売上高の大幅な減少や、閉店や店舗資産の収益力の低下に伴う減損損失および新型コロナウイルス感染症による損失など総額57億93百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は75億3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益7億13百万円)となりました。

なお、営業外収益には、各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金などの助成金等収入32億75百万円を計上し、特別損失には、各国政府や各行政の指示・ガイドラインに従い休業した店舗の休業期間中に発生した固定費の一部を新型コロナウイルス感染症による損失6億11百万円として計上しております。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、1,056億16百万円と、対前年同期比5.4%の減収となりました。

全国一斉休校や緊急事態宣言を受け、3月には「お子様・ご家庭食事支援」、4月には「牛丼テイクアウト15%オフキャンペーン」、「テイクアウト限定ファミリーセット」を販売するなど、食のインフラとして各種支援策を機動的に実施しながら、店内飲食からテイクアウトへと変化する顧客ニーズに迅速に対応いたしました。また、デリバリー需要の高まりに対応するため、デリバリー対応店舗を751店舗へと積極的に拡大し、各種キャンペーンを実施いたしました。商品施策においては、テイクアウトでも、よりおいしく召し上がれる商品開発を基本方針に掲げ、4月から「肉だく牛丼」や「スタミナ超特盛丼」を、6月から期間限定で「牛たん麦とろ御膳」を、10月から冬の定番「牛すき鍋膳」を、1月から「牛の鍋焼き御膳」を販売いたしました。また、販売施策としては、5月、7月、9月、11月には昨年大変ご好評をいただいた「ボケ盛」キャンペーンを、6月には「超特盛祭」を実施し、11月にはプレミアム食事券の「Go To Eatキャンペーン」に参加いたしました。その結果、テイクアウト販売数増により売上高は回復傾向ではあるものの、店内飲食による売上の回復が弱含みであるため、既存店売上高前年比は91.5%となりました。セグメント利益は減収に加え、販売促進費ならびにテイクアウト用包材等のコスト増により41億47百万円と、前年同期に比べ17億88百万円の減益となりましたが、上記取り組みにより、下半期においては前年を上回る結果となりました。同期間の店舗数は、25店舗を出店し、50店舗を閉鎖した結果、1,189店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、203億62百万円と、対前年同期比34.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い商業施設内店舗の大規模な休業や営業時間の短縮を行ったことにより、既存店売上高前年比が7割の水準へと大幅に減少したこととあります。商業施設の営業再開に伴い売上高は回復傾向にあるものの、都市部への通勤人口の減少やフードコートの客席稼働率の低下といった厳しい状況が続いております。商品施策としては、3月には「とろ玉フェア」を、6月には「冷かけフェア」を、9月には「温もり、とろーり！あんかけフェア」を実施し、11月には「具・たくさん！豚汁うどん」を販売し、1月にはお持ち帰りも可能な、グループのから揚げ専門業態の「鶏千から揚げ」を販売し、新たな客層を獲得しております。販売施策としては、3月と9月にはご好評をいただいている「天ぷら定期券」を販売し、7月には「コウペンちゃんのはなまる日和」とのコラボキャンペーンを実施し、11月にはプレミアム食事券の「Go To Eatキャンペーン」へ参加し、12月には「うどんチケット」を販売いたしました。テイクアウト・デリバリー需要の高まりに対応するため、デリバリー対応店舗を192店（前期末+117店）に拡大いたしました。これらに加えかけうどんの価格改定を行うなど、機動的に施策を展開いたしました。セグメント損失は31億60百万円と、前年同期に比べ44億12百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、18店舗を出店し、50店舗を閉鎖した結果、490店舗となりました。

[京樽]

売上高は、188億99百万円と、対前年同期比33.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い店舗の大規模な休業や営業時間の短縮を行ったことにより、既存店売上高前年比が7割の水準へと大幅に減少したことや、外出自粛要請に伴いイベントによる弁当販売が減少したこととあります。商業施設の営業再開に伴いテイクアウト事業を中心に売上高は回復傾向にあるものの、夜間の外出自粛により外食事業の売上高は厳しい状況が続いております。テイクアウト・デリバリー需要の高まりに対応するため、全業態において「すしパーティーセット」や、海鮮三崎港にて「ちらしずしのタネ」を販売するなど、テイクアウト商品の充実を図りながら、デリバリー対応店舗を136店（前期末+134店）に拡大し、「1個買ったらもう一つサービス」キャンペーンを実施いたしました。また、外食事業においてEPARKの予約システムを導入し、店内・お持ち帰り予約に対応いたしました。商品施策としては、豊後の寒ブリ、金華サバ、あん肝醤油・炙り白子など、産地や素材にこだわった旬の食材を用いた季節メニューを各業態で販売いたしました。販売施策としては、テイクアウト事業において、「創業88周年記念祭あかふじセール」やご好評をいただいている「中巻セール」、外食事業における「本まぐろ祭」「(赤皿)99円セール」を実施し、「Go To Eatキャンペーン」に参加いたしました。しかしながらセグメント損失は22億13百万円と、前年同期に比べ26億70百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、14店舗を出店し、61店舗を閉鎖した結果、288店舗となりました。なお、2021年4月1日に当社が保有する京樽社の全株式を株式会社FOOD & LIFE COMPANIESへ譲渡いたしました。

[海外]

売上高は、195億34百万円と、対前年同期比11.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い各エリアにおいて外出禁止令が発令されたことにより、店舗の大規模な休業や営業時間の短縮を行ったこととあります。アメリカは感染拡大に加え、店内飲食の禁止は続いておりますが、テイクアウトおよびデリバリー需要を底堅く獲得できており既存店売上高は前年の水準まで回復いたしました。中国は、既存店売上高が前年を若干下回っておりますが、経済活動再開に伴い回復基調にあります。感染拡大が続くアセアンは、売上高が前年を下回って推移しております。休業・営業時間短縮による大幅な減収によりセグメント利益は、5億75百万円と、前年同期に比べ3億97百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、76店舗を出店し、105店舗を閉鎖した結果、965店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1月～12月の実績を取り込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億53百万円増加し、1,319億21百万円となりました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、事業に必要な資金を安定的に確保するために金融機関からの資金調達を実施したことによる現金及び預金が152億95百万円増加したこと、一方で有形固定資産について、アーキミール社の連結除外や、退店等により91億99百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ139億96百万円増加し、917億78百万円となりました。これは主に上記資金調達等により、短期借入金が124億22百万円増加、長期借入金が58億10百万円増加したこと、一方でアーキミール社の連結除外による負債の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ82億42百万円減少し、401億42百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で7.9%減少し30.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、前連結会計年度末より152億96百万円増加して367億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失77億21百万円に減価償却費71億91百万円および減損損失45億28百万円等を加えた収入に対して、仕入債務の減少21億7百万円等の支出により、27億22百万円の収入（前年同期は140億38百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得43億18百万円およびアーキミール社の連結除外に伴う連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による12億42百万円等の支出により、51億68百万円の支出（前年同期は84億53百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金141億32百万円および短期借入金の純増額130億45百万円等の収入に対して、長期借入金の返済60億50百万円、ファイナンス・リース債務の返済26億80百万円等の支出により、178億10百万円の収入（前年同期は2億88百万円の収入）となりました。

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	49.4%	49.5%	43.9%	37.9%	30.0%
時価ベースの自己資本比率	92.4%	107.7%	103.6%	109.8%	102.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	3.5年	14.0年	3.6年	25.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.8倍	51.3倍	15.6倍	26.9倍	5.2倍

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大により当期連結売上高は、2020年2月期に対し、第1四半期75.2%、第2四半期78.0%、第3四半期85.0%、第4四半期77.2%、通期78.8%で推移しました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国政府や自治体の要請に対し、大規模な店舗の休業・営業時間短縮を実施したことにより大きな影響を受けました。国内においては、2020年5月の緊急事態宣言の順次解除に伴い売上高は緩やかな回復基調となりましたが、テレワークの継続や店舗のソーシャルディスタンスの確保、夜間に外出を控える状況が続き、依然不透明な状況が継続しております。11月の各自治体からの営業時間の短縮要請や、直近では2021年1月の再度の緊急事態宣言に加え、一都三県においての二度に渡る宣言期間延長もあり、当期のみならず、2022年2月期（翌期）の第1四半期においても既に大きな影響を受けております。

海外においては、エリアにより感染症の影響状況が異なっております。アメリカはコロナ禍の状況においても、テイクアウト・デリバリー需要の獲得に加え、2021年3月には店内飲食の一部再開もあり、売上高は前年を超える水準まで回復しております。中国は2020年3月以降大半の店舗が営業再開し、経済活動の再開に伴い既存店売上高は前年の水準に回復しております。アセアンは、エリア毎に感染拡大時期が異なっており、マレーシア、インドネシアなどでは営業時間短縮や入店制限により、売上高は大きな影響を受けております。

2022年2月期（翌期）においては、国内は、ワクチン接種が始まったこともあり、3月の緊急事態宣言解除以降緩やかな回復基調になるものの、連結売上高が感染拡大前の2020年2月期（前期）の水準にまで回復することは難

しいと見込んでおります。国内吉野家の売上高は2020年2月期（前期）対比で90%を超える計画ですが、商業施設・都市部を中心に新店出しているはなまるやラーメン業態においては依然厳しい状況が続いており、2020年2月期（前期）対比で90%を下回る見込みです。海外においては、各々感染拡大状況は異なっておりますが、アメリカ、中国では、売上高は2020年2月期（前期）の水準に回復し、アセアンは、店舗数の多いインドネシアを中心に厳しい状況が続くと見込んでおります。

引き続き感染症対策を行いながら、各セグメントにおいて、店内飲食を獲得するための目的来店を促す商品導入や各種キャンペーンを積極的に展開し、今後も高止まりするテイクアウト・デリバリーのニーズを更に獲得するため、商品開発に加えデジタルツールの機能強化、積極的な販促を展開し、客数回復に努めます。加えて、中食・内食市場に切り込むため、国内外で冷凍牛丼販売を強化するための生産体制の強化、中国工場への設備投資を行い、更なる需要獲得に取り組んでまいります。これらに加えて、グループシナジーを活かしたコラボレーションメニューの販売などを行うなど、新しい生活様式への適応を進めてまいります。

これらの予見の下、2022年2月期（翌期）の連結売上高は2020年2月期（前期）に対し、通期92%で推移すると仮定をおいて算出いたしました。

※株式譲渡を実施したアークミール社、京樽社の影響を除いて試算しております。

損益面については、2020年2月期（前期）の連結売上に対し90%の水準で利益を創出できる構造づくりを掲げ、スピード感を持って活動した結果、2021年2月期（当期）において約70億円のコスト低減により構造を強化することができました。2022年2月期（翌期）の連結売上高は2020年2月期（前期）に対し92%と、90%を上回る水準となりますが、第1四半期における各自治体からの営業時間短縮要請もあり、営業利益は27億円と2020年2月期（前期）の水準までには回復しないと見込んでおります。

出店につきましては、依然として感染症の影響が継続している中、立地の見極めには一定の時間を要すると考えておりますが、国内吉野家のスクラップ&ビルドや経済活動再開が進む中国を中心に新店を再開いたします。また国内吉野家の次世代モデル「クッキング&コンフォート」への改装も再開し、市場の回復状況を踏まえながら改装店舗数を増加してまいります。

なお、感染拡大による大規模な行動制限や再度の緊急事態宣言の発令、東京五輪の開催および開催方法の変更などによるダウンサイドリスクや、市場の回復が想定以上に早まった場合の、2021年2月期（当期）に創り上げた事業構造により収益性の面で2020年2月期（前期）を上回ることもできるアップサイドリスクは織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,604	37,900
受取手形及び売掛金	8,005	6,381
商品及び製品	3,262	2,939
仕掛品	66	49
原材料及び貯蔵品	3,657	4,137
その他	3,716	5,744
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	41,303	57,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 75,011	63,949
減価償却累計額	△46,304	△39,152
建物及び構築物(純額)	28,706	24,797
機械装置及び運搬具	6,756	6,716
減価償却累計額	△4,468	△4,855
機械装置及び運搬具(純額)	2,287	1,860
工具、器具及び備品	12,795	9,842
減価償却累計額	△9,987	△8,069
工具、器具及び備品(純額)	2,808	1,773
土地	※3 8,066	5,375
リース資産	12,168	11,380
減価償却累計額	△5,628	△5,558
リース資産(純額)	6,540	5,822
使用権資産	3,850	4,609
減価償却累計額	△1,263	△2,096
使用権資産(純額)	2,586	2,513
建設仮勘定	599	254
有形固定資産合計	51,595	42,396
無形固定資産		
のれん	1,797	1,536
その他	3,435	2,992
無形固定資産合計	5,233	4,528
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 3,666	※1 3,473
長期貸付金	346	2,230
長期前払費用	1,645	985
差入保証金	15,916	13,355
投資不動産	※3 3,285	3,927
減価償却累計額	△1,344	△1,105
投資不動産(純額)	1,940	2,822
繰延税金資産	3,376	3,838
その他	※1 1,186	※1 1,204
貸倒引当金	△45	△60
投資その他の資産合計	28,034	27,849
固定資産合計	84,863	74,775
資産合計	126,167	131,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,313	4,140
短期借入金	※3 6,265	18,687
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,793	6,783
リース債務	2,633	2,268
未払法人税等	691	284
賞与引当金	1,405	1,304
役員賞与引当金	10	9
株主優待引当金	285	258
資産除去債務	43	134
その他	14,521	12,814
流動負債合計	37,963	46,688
固定負債		
長期借入金	※3 27,757	33,568
リース債務	7,616	7,035
退職給付に係る負債	623	289
資産除去債務	2,978	3,327
繰延税金負債	2	64
その他	840	805
固定負債合計	39,818	45,089
負債合計	77,782	91,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,504	11,519
利益剰余金	29,332	21,183
自己株式	△639	△604
株主資本合計	50,463	42,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	1
為替換算調整勘定	△2,631	△2,737
退職給付に係る調整累計額	△24	△35
その他の包括利益累計額合計	△2,666	△2,771
非支配株主持分	588	550
純資産合計	48,385	40,142
負債純資産合計	126,167	131,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	216,201	170,348
売上原価	76,252	63,286
売上総利益	139,949	107,061
販売費及び一般管理費	※1 136,023	※1 112,397
営業利益又は営業損失(△)	3,926	△5,335
営業外収益		
受取利息	77	84
受取配当金	70	1
賃貸収入	375	452
受取手数料	107	112
助成金等収入	-	※2 3,275
雑収入	1,146	1,318
営業外収益合計	1,779	5,245
営業外費用		
支払利息	540	525
為替差損	60	81
賃貸費用	237	195
持分法による投資損失	※3 1,001	※3 119
雑損失	495	524
支払手数料	-	426
営業外費用合計	2,335	1,874
経常利益又は経常損失(△)	3,369	△1,964
特別利益		
固定資産売却益	188	37
特別利益合計	188	37
特別損失		
減損損失	※4 2,479	※4 4,528
契約解約損	47	653
新型コロナウイルス感染症による損失	-	※5 611
特別損失合計	2,526	5,793
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,031	△7,721
法人税、住民税及び事業税	1,023	473
法人税等調整額	△713	△606
法人税等合計	310	△133
当期純利益又は当期純損失(△)	721	△7,588
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	8	△85
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	713	△7,503

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	721	△7,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	10
為替換算調整勘定	△80	△41
退職給付に係る調整額	0	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△60
その他の包括利益合計	※1 △92	※1 △102
包括利益	629	△7,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	625	△7,610
非支配株主に係る包括利益	3	△80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,497	30,944	△682	52,024
会計方針の変更による累積的影響額			△1,033		△1,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,265	11,497	29,911	△682	50,991
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益			713		713
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				48	48
自己株式処分差益		23			23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	△578	43	△528
当期末残高	10,265	11,504	29,332	△639	50,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6	△2,547	△25	△2,578	579	50,025
会計方針の変更による累積的影響額					△39	△1,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6	△2,547	△25	△2,578	540	48,963
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益				—		713
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		48
自己株式処分差益				—		23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△83	0	△87	48	△39
当期変動額合計	△4	△83	0	△87	48	△567
当期末残高	△10	△2,631	△24	△2,666	588	48,385

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,504	29,332	△639	50,463
当期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,503		△7,503
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				37	37
自己株式処分差益		37			37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	△8,149	35	△8,098
当期末残高	10,265	11,519	21,183	△604	42,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△2,631	△24	△2,666	588	48,385
当期変動額						
剰余金の配当				—		△646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△7,503
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		37
自己株式処分差益				—		37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△105	△11	△105	△38	△143
当期変動額合計	12	△105	△11	△105	△38	△8,242
当期末残高	1	△2,737	△35	△2,771	550	40,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,031	△7,721
減価償却費	7,715	7,191
のれん償却額	238	247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△6	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	8
受取利息及び受取配当金	△148	△85
支払利息	540	525
持分法による投資損益(△は益)	1,001	119
助成金等収入	-	△3,275
固定資産売却損益(△は益)	△188	△37
減損損失	2,479	4,528
新型コロナウイルス感染症による損失	-	611
売上債権の増減額(△は増加)	△2,007	1,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△637	△253
仕入債務の増減額(△は減少)	593	△2,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,577	402
その他の資産・負債の増減額	2,383	1,457
小計	14,597	3,427
利息及び配当金の受取額	145	94
利息の支払額	△522	△526
助成金等の受取額	-	1,002
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△556
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△183	△719
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,038	2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△101
定期預金の払戻による収入	259	111
有形固定資産の取得による支出	△7,747	△4,318
有形固定資産の売却による収入	362	97
無形固定資産の取得による支出	△1,058	△391
無形固定資産の売却による収入	97	0
資産除去債務の履行による支出	△179	△552
差入保証金の差入による支出	△1,043	△253
差入保証金の回収による収入	760	761
貸付けによる支出	△163	△78
貸付金の回収による収入	85	688
投資不動産の売却による収入	330	146
関係会社株式の取得による支出	△55	-
関係会社出資金の払込による支出	△45	△39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※2 △1,242
その他	14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,453	△5,168

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,105	△2,680
短期借入金の純増減額 (△は減少)	162	13,045
長期借入れによる収入	10,951	14,132
長期借入金の返済による支出	△6,401	△6,050
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	△19
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△1,296	△655
非支配株主からの払込みによる収入	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	17,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,839	15,296
現金及び現金同等物の期首残高	15,660	21,500
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,500	※1 36,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 46社

主要な連結子会社名

株吉野家

株はなまる

株京樽

YOSHINOYA AMERICA, INC.

吉野家(中国)投資有限公司

ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.

当連結会計年度において、当社の特定子会社であった株式会社アークミールは、2020年2月29日に全株式の譲渡を完了しております。それに伴い、同社を、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社名

Sushi kin Sdn. Bhd.

深圳吉野家快餐有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～13年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 使用権資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

2. 在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」 (米国会計基準 ASC第842号)	リース会計に関する会計処理を改訂	2023年2月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

2021年2月期の連結売上高は、前期に対し、第1四半期75.2%、第2四半期78.0%、第3四半期85.0%、第4四半期77.2%、通期78.8%と、感染症拡大に伴う各国政府や自治体の要請による大規模な店舗の休業・営業時間短縮を実施したこと等により大きな影響を受けました。

国内においては、2020年5月の緊急事態宣言の順次解除に伴い売上高は緩やかな回復基調となりましたが、テレワークの継続や店舗のソーシャルディスタンスの確保、夜間に外出を控える状況は続いております。第3四半期においては11月の各自治体からの営業時間の短縮要請や、直近では1月再度の緊急事態宣言に加え、一都三県においては二度に渡る期間延長もあり、第4四半期だけでなく、2022年2月期の第1四半期においても大きな影響を受けております。

海外においては、エリアにより感染症の影響状況が異なっております。アメリカはコロナ禍の状況においても、テイクアウト・デリバリー需要の獲得に加え、2021年3月には店内飲食の一部再開もあり、売上高は前年を超える水準まで回復しております。中国は2020年3月以降大半の店舗が営業再開し、経済活動の再開に伴い既存店売上高は前年の水準に回復しております。アセアンは、エリア毎に感染拡大時期が異なっており、マレーシア、インドネシアなどでは営業時間短縮や入店制限により、売上高は大きな影響を受けております。

2022年2月期においては、国内は、ワクチン接種が始まったこともあり、緊急事態宣言解除以降緩やかな回復基調になるものの、連結売上高が感染拡大前の2020年2月期の水準にまで回復することは難しいと見込んでおります。

国内吉野家の売上高は2020年2月期対比で90%を超える計画ですが、商業施設・都市部を中心に出店しているはなまるやラーメン業態においては依然厳しい状況が続いており、2020年2月期対比で90%を下回る見込みです。

海外においては、各々感染拡大状況は異なっておりますが、アメリカ、中国では売上高は2020年2月期の水準に回復すると見込んでおります。アセアンは、店舗数の多いインドネシアを中心に厳しい状況が続くと見込んでおります。

これらの予見の下、2022年2月期の連結売上高は、2020年2月期に対し、通期92%で推移すると仮定をしておいて算出いたしました(株式譲渡を実施したアークミール、京樽の影響を除いて試算しております)。

上記の通りエリア別に状況が異なる事や事業ごとに感染症の影響度に違いがあるため、2021年2月期同様、2022年2月期以降の事業及び業績の回復見通しについても、事業ごとに回復シナリオを複数用意し、グループとしてとりまとめを行っております。

当連結会計年度の減損損失は、閉店や上記の通り事業ごとの測定の結果等により45億28百万円(前年同期は24億79百万円)を計上しております。また、繰延税金資産については、感染症による影響を反映した今後の業績見通しおよび将来収益力等を勘案して回収可能性を判断しておりますが、当連結会計年度に発生した繰越欠損金の影響により追加計上となっております。

なお、上述の仮定は現時点の判断であり、今後の状況次第では見直しの可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係るもの

科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券	3,017百万円	2,927百万円
投資その他の資産その他(出資金)	203	158

2 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
F C加盟者(15社)	1百万円 仕入債務	F C加盟者(15社) 0百万円 仕入債務

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	120百万円	—
土地	1,193	—
投資有価証券	82	—
投資不動産	54	—
計	1,451	—

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
短期借入金	481百万円	—
1年内返済予定の長期借入金	195	—
長期借入金	1,008	—
計	1,685	—

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行6行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約には財務制限条項が付されております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
貸出コミットメントの総額	—	25,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	25,000

5 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
当座貸越契約の総額	18,421百万円	26,501百万円
借入実行残高	6,265	15,687
差引額	12,155	10,813

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
広告宣伝費	5,235百万円	4,684百万円
役員報酬	670	661
役員賞与引当金繰入額	△3	8
給料手当	18,701	14,972
賞与引当金繰入額	1,312	1,132
退職給付費用	589	497
パート費	40,582	33,039
地代家賃	20,277	16,568
水道光熱費	8,162	6,126
減価償却費	7,786	7,060
のれん償却額	238	247
株主優待引当金繰入額	△6	△22

※2 助成金等収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府及び各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金収入等の収入であります。

※3 持分法による投資損失

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

海外セグメントの持分法適用関連会社に係る関係会社株式に関して、株式を取得した際に想定していた超過収益力を前提にのれん相当額を計上しておりましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、未償却残高のうち、1,027百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを9.03%で割引いて評価しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はございません。

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱吉野家 (東京都中央区他)	店舗	建物等	422
	本社	建物等	13
㈱西日本吉野家 (福岡県福岡市東区原田他)	店舗	建物等	87
㈱北日本吉野家 (宮城県仙台市他)	店舗	建物等	191
㈱中日本吉野家 (静岡県静岡市他)	店舗	建物等	137
㈱関西吉野家 (京都府京都市他)	店舗	建物等	70
㈱はなまる (東京都新宿区他)	店舗	建物等	379
㈱アークミール (群馬県前橋市他)	店舗	建物等	44
	本社	建物等	1
福建吉野家快餐有限公司 (福州厦門石獅他)	店舗	工具器具備品等	99
吉野家餐飲管理(武漢)有限公司 (武漢市他)	店舗	使用権資産等	135
山東吉野家餐飲管理有限公司 (德州市他)	店舗	使用権資産等	63
吉野家餐飲管理(重慶)有限公司 (重慶市南岸区、重慶市九竜坡区)	店舗	使用権資産等	207
花丸餐飲管理(上海)有限公司 (蘇州市他)	店舗	使用権資産等	71
花丸餐飲管理(深圳)有限公司 (深圳市他)	店舗	使用権資産等	62
ヨシノヤハナマルマレーシア (Pahang, Penang, Selangor)	店舗	工具器具備品等	67
㈱日本オーストリッチファーム (茨城県石岡市)	本社	建物等	45
その他			377
計			2,479

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.40%~2.64%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)吉野家 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	237
(株)北日本吉野家 (栃木県宇都宮市他)	店舗	建物等	179
(株)中日本吉野家 (愛知県名古屋他)	店舗	建物等	46
(株)関西吉野家 (大阪府大阪市他)	店舗	建物等	92
(株)はなまる (千葉県柏市他)	店舗	建物等	558
	工場	工具器具備品等	21
(株)千吉 (神奈川県横浜市他)	店舗	工具器具備品等	46
(株)京樽 (東京都千代田区他)	店舗	建物等	2,181
ヨシノヤアメリカ (カリフォルニア州)	本社	工具器具備品等	234
吉野家餐飲管理(武漢)有限公司 (武漢市他)	店舗	使用権資産等	43
花丸餐飲管理(上海)有限公司 (上海市他)	店舗	工具器具備品等	33
	工場	長期前払費用	121
台湾吉野家有限公司 (台北市他)	店舗	工具器具備品等	130
ヨシノヤハナマルマレーシア (Klang valley ,Subang)	店舗	工具器具備品等	133
	本社	工具器具備品等	14
吉野家シンガポール (Paya Lebar)	店舗	工具器具備品等	63
エフアールジェイ(株) (東京都千代田区他)	店舗	建物等	37
その他			354
計			4,528

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.35%~5.00%で割引いて算出しております。

※5 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や各行政の指示・ガイドラインに従い、店舗の一時休業や営業時間の短縮等を実施いたしました。そのうち一部の店舗の休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5百万円	△4百万円
税効果調整前	△5	△4
税効果額	1	14
その他有価証券評価差額金	△4	10
為替換算調整勘定		
当期発生額	△80	△41
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5	△11
組替調整額	△4	0
税効果調整前	0	△11
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	0	△11
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△7	△60
その他の包括利益合計	△92	△102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558	—	—	65,129,558
合計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	555,888	1,886	39,100	518,674
合計	555,888	1,886	39,100	518,674

(注) 自己株式の増加1,886株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少39,100株は、単元未満株式の売渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	645	10	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月8日 取締役会	普通株式	646	10	2019年8月31日	2019年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	646	10	2020年2月29日	2020年5月22日

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558	—	—	65,129,558
合計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	518,674	1,196	30,544	489,326
合計	518,674	1,196	30,544	489,326

(注) 自己株式の増加1,196株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少30,544株は、単元未満株式の売渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	646	10	2020年2月29日	2020年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	22,604百万円	37,900百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,104	△1,103
現金及び現金同等物	21,500	36,796

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

株式の売却により株式会社アークミールが連結子会社でなくなったことに伴う売却時のアークミール事業の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	2,056 百万円
固定資産	5,775 "
流動負債	△3,638 "
固定負債	△4,106 "
株式の売却益	0 "
アークミール事業の売却価額	87 百万円
株式会社アークミールの現金及び現金同等物	△1,329 "
差引：アークミール事業売却による支出	△1,242 百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、184百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、4,335百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,205百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、2,261百万円であります。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社安楽亭

②分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社アークミール

事業の内容：ステーキ及びしゃぶしゃぶレストラン経営等

③事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であった当社が保有する株式会社アークミール（以下、「アークミール」という。）の全株式を、2020年2月29日に株式会社安楽亭へ譲渡いたしました。（以下、「本株式譲渡」という。）

アークミールは、1970年に大阪府で日本発のステーキレストランチェーンである「ステーキハウス フォルクス」を、1976年に群馬県で北関東でのファミリーレストランチェーンの先駆けとなった「ステーキのどん」を、更には、1990年に群馬県で牛肉を和風に楽しめる「しゃぶしゃぶどん亭」を中心としたファミリーレストランのそれぞれ1号店を出店し、それらを主な事業としており、現在では、154店(2020年2月末時点)の店舗網を有しております。2008年2月に当社の連結子会社となった後、主要セグメントの1つとして、国内事業の成長に貢献を果たしてまいりましたが、一方で外食産業を取り巻く環境は厳しさを増し、大きな変革を求められている中、当社としては事業ポートフォリオの最適化を図り、成長事業へのリソース配分を戦略的に進めるべく、本株式譲渡を行うことが最善との結論に至りました。

また、アークミールにとっても安楽亭グループに加わることで、食材や店舗オペレーションの類似性により一層のシナジー効果が得られること、各地域での地盤を活かすことなどが見込まれることから、アークミールの持続的な成長と企業価値向上に資すると判断し、当社は、本株式譲渡について合意いたしました。

④事業分離日

2020年2月29日

なお、譲渡損益は2020年3月1日に認識し同日付で連結の範囲から除外しております。

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

本株式譲渡による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,056百万円
固定資産	5,775百万円
資産合計	7,831百万円
流動負債	3,638百万円
固定負債	4,106百万円
負債合計	7,745百万円

③会計処理

アークミールの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

アークミール

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「京樽」、「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「京樽」は、鮭のテイクアウト店および回転寿司レストランの経営等を行っております。「海外」は、米国・中国・アセアン等の地域において、牛丼等のファストフード店経営、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の連結子会社であった株式会社アークミールは、当連結会計年度より連結の範囲から除外されたため、当連結会計年度より「アークミール」を報告セグメントから除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	吉野家	はなまる	京樽	海外	アーク ミール	計				
売上高										
外部顧客への売上高	110,690	30,615	28,375	21,945	19,826	211,452	4,748	216,201	—	216,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	995	277	169	—	84	1,526	904	2,431	△2,431	—
計	111,685	30,893	28,544	21,945	19,910	212,979	5,653	218,633	△2,431	216,201
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,935	1,252	457	972	△309	8,309	138	8,447	△4,521	3,926
セグメント資産	53,373	13,307	11,057	17,879	8,363	103,981	6,948	110,929	15,238	126,167
セグメント負債	18,298	10,875	6,623	7,352	5,622	48,772	2,441	51,213	26,568	77,782
その他の項目										
減価償却費	3,526	855	552	2,010	431	7,376	125	7,502	213	7,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,966	1,618	943	2,280	304	10,113	297	10,411	4,153	14,564

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社15社を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計				
売上高									
外部顧客への売上高	104,650	20,175	18,795	19,534	163,156	7,191	170,348	—	170,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	965	186	103	—	1,256	806	2,062	△2,062	—
計	105,616	20,362	18,899	19,534	164,412	7,998	172,411	△2,062	170,348
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,147	△3,160	△2,213	575	△651	△528	△1,179	△4,155	△5,335
セグメント資産	52,608	13,509	9,551	16,682	92,352	6,837	99,189	32,731	131,921
セグメント負債	15,540	13,738	9,509	8,130	46,919	4,221	51,141	40,637	91,778
その他の項目									
減価償却費	3,568	822	543	1,765	6,699	164	6,863	328	7,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,266	1,009	1,107	2,167	6,550	275	6,826	477	7,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社15社を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	232	327
のれんの償却額	△193	△199
全社費用(注)	△4,560	△4,284
合計	△4,521	△4,155

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,290	△21,379
全社資産(注)	17,529	54,110
合計	15,238	32,731

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産であります。

(単位：百万円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△11,515	△22,341
全社負債(注)	38,084	62,978
合計	26,568	40,637

(注)全社負債は、主に当社の借入金であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	京樽	海外	アーク ミール	計			
減損損失	917	380	44	805	46	2,194	111	70	2,376
のれん減損 損失	—	—	—	—	—	—	—	102	102

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計			
減損損失	603	626	2,181	830	4,242	128	153	4,524
のれん減損 損失	—	—	—	—	—	—	4	4

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	京樽	海外	アーク ミール	計			
当期償却額	21	14	—	—	—	36	10	193	238
当期末残高	47	66	—	143	—	257	13	1,526	1,797

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計			
当期償却額	20	17	—	—	38	10	199	247
当期末残高	26	48	—	135	210	3	1,322	1,536

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	739.76	612.50
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	11.04	△ 116.09

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,385	40,142
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	588	550
(うち非支配株主持分(百万円))	(588)	(550)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	47,796	39,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	64,610,884	64,640,232

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	713	△ 7,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	713	△ 7,503
普通株式の期中平均株式数(株)	64,600,075	64,631,543

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社京樽（以下、「京樽」という。）について、当社が保有する京樽の全株式を、株式会社スシローグローバルホールディングスへ譲渡する（以下、「本株式譲渡」という。）ことを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年4月1日付で本株式譲渡を完了いたしました。なお、株式会社スシローグローバルホールディングスは、2021年4月1日より株式会社FOOD & LIFE COMPANIESに社名変更しております。

1. 譲渡の理由

京樽は、1932年に京都で割烹料理店として創業し、1952年から「茶きん鮨」と上方鮨の持ち帰り店のチェーン化に着手しました。その後、1997年に回転寿司店「海鮮三崎港」、2001年に1カン100円均一の江戸前寿司店「すし三崎丸」、2010年に江戸前鮨テイクアウト専門店「すし三崎港」のチェーン展開を開始しており、立地や顧客の特性に応じた柔軟な出店戦略を推進してまいりました。加えて、海外事業として2018年に中国・大連に「回転寿司京樽」第1号店をオープンいたしました。これら事業展開の結果、現在では国内285店、海外2店舗（2021年3月末時点）の店舗網を有しております。

2011年7月には当社の完全子会社となり、主要セグメントの1つとして、国内外における事業の成長に貢献を果たしてまいりましたが、一方で新型コロナウイルス感染症の拡大影響により外食産業を取り巻く環境は厳しさを増し、とりわけ都市部を中心に店舗を進めてきた京樽は大きな影響を受けております。グループ全体として大きな変革を求められている中、当社としては事業ポートフォリオの最適化を図り、成長事業へのリソース配分を戦略的に進めるべく、本株式譲渡を行うことが最善との結論に至りました。

また、京樽にとってもスシローグループに加わることで、仕入れルート融合によるスケールメリットの享受、スシローグループによる商品力強化および生産性の向上を通じた店舗毎の売上・収益力の向上等のシナジー効果が見込まれることから、京樽の持続的な成長と企業価値向上に資すると判断し、当社は、本株式譲渡について合意いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称：株式会社FOOD & LIFE COMPANIES

3. 譲渡の時期：2021年4月1日

4. 譲渡の対象となる子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1)名称：株式会社京樽

(2)事業内容：フードサービス業

(3)取引内容：当社と当該会社との間には、本部機能および物流関連の業務委託に係る取引、不動産の賃貸借取引があります。また、当社から当該会社へ金銭の貸付を行っております。

(4)譲渡持分、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

①譲渡持分：100%

②譲渡価額：株式会社京樽の今後の経営に与える影響に鑑み非公開とさせていただきますが、当該価額については、公正なプロセスを経て相手会社との交渉により、適切な金額を算出して決定しております。

③譲渡後の持分比率：0%

④譲渡損益：本株式譲渡による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。